

特集1-2 「正しい左派」と「誤った左派」のあいだで揺れるラテンアメリカ

ペルーの二〇〇六年選挙の分析



村上勇介

はじめに

二〇〇六年に行われたペルーの選挙では、一九八〇年の民政移管選挙以後で最高となる二〇名の大統領候補が乱立し、議会選挙においても同じく最多の二四の政党が議席を争った*。大統領選挙は決選投票にまでもつれ、社会民主主義系のアプラ党を率いるアラン・ガルシア (Alan Garcia) が当選を決めた*。ガルシアにとっては、八五年に三六歳で初当選し九〇年に任期を全うして以来の政権復帰となった。

ペルーで行われた今回の選挙は、ラテンアメリカという地域レベルでは早い時期から注目を集めた。それは、二〇〇五年一月から本格化したラテンアメリカの選挙の季節のほぼ中間点に当たる時期に選挙の実施が予定されていたからである。有力視された大統領候補は三名いたが、それぞれ代表的な三つの政策路線を体現していた。つまり、新自由主義的な経済政策を基本的に擁護する中道右派のルルデス・フロレス (Lourdes Flores)、これに批判的で経済的社会的格差の是正を重視した改革路線を標榜する中道左派のガルシア、そして新自由主義的な経済政策の変更とともにアメリカ合衆国に対しても敵対的な姿勢を示す左翼系のオジャンタ・ウマラ (Ollanta Humala) であった。

そこで、ポリビア、チリに続き左翼系が当選することで南米の「左傾化」が強まるのか、また、新自由主義に批判的な勢力が当選するとしたら、それはベネズエラやポリビアのような「誤った左派」なのか、あるいはブラジルやアルゼンチン、チリのような中道左派系の「正しい左派」なのか、という点に関心が集まった。^{*3}

これに対し、ペルー内外の報道ではまったく言及されなかったが、選挙に対するペルー国民一般の関心は、二〇〇六年二月半ごろまでは高まらなかった。通常であれば、選挙戦は、選挙年の一月に入ると一気に加熱する。しかし、今回の選挙戦は、投票日にあつた四月九日の一ヶ月半ほど前までは、候補者がキャンペーンに出ても手ごたえが十分でない状態で、全体として盛り上がり欠けていた。その背景には、緊迫した争点が多かったこと、また強いアピール力を持った候補がいなかったことがあつた。

緊迫感の不在に関しては、至近の例では、危機的状况に陥つたペルーをどう立て直すかが争点となつた一九九〇年の選挙や、日系大統領アルベルト・フジモリ (Alberto Fujimori) が三選するか否かが問題となつた二〇〇〇年の選挙では、選挙戦の早い時期から一般の有権者もその動向に関心を寄せていた。これに対し、今回の選挙では、前二例に匹敵するような緊迫した争点が多かった。貧困や失業など、経済社会問題は依然として厳しく、それに関する

と信頼を失つた事例として知られている。フジモリという、既存政党とは関係のない人物が大統領に当選し、さらに個人の指導力に極度に依存した統治が二〇〇〇年まで一〇年にわたり続いた背景には、そうした政党の凋落現象があつた。^{*5} 側近の汚職が公となりフジモリが罷免された後に成立した暫定政権を〇一年に引き継ぎ、〇六年までの任期を全うしたアレハンドロ・トレド (Alejandro Toledo) 大統領も、組織的基盤がきわめて脆弱な政党を率いていた。既存政党が一九九〇年代までに凋落した背景のひとつとして、政党における最高指導者の支配という問題があると考えられている。ペルーの政党は、創設者が最高指導者として、あるいはその後継者が、党内にきわめて強い個人支配を打ち立てる傾向がある。こうした状況のなか、政党の刷新と民主化が求められ、二〇〇三年の政党法が成立したのであつた。〇六年選挙の立候補者は内部選挙を経て選ばれたのであつたが、はたしてそれは政党内部の状況を変えたのであろうか。結論を先取りすれば、政党法の推進者が期待したことは現実とはならず、その規定はまったく骨抜きにされた。

本論は、ペルーの二〇〇六年選挙を振り返り、その過程と結果の分析からペルー政治の現状と今後の課題について考察する。最初に、トレド政権の動向を中心にペルー政情の概要を述べ、選挙戦がどのような全体的状況の下で展開

不満が多く有権者の選好に影響したことは事実である。しかしながら、マクロ経済の大混乱やテロの亢進など、多くのペルー国民の日常生活を脅かすような、八〇年代に見られた問題はすでになく、相対的かつ短期的には、ペルー社会は安定した状態にある。そうしたなか、日々の生活に追われるあまり、多くのペルー人は当初、選挙に対する関心を示さなかつたのである。

多くの有権者の選挙への無関心は、魅力的な候補が見当たらないという状況にも原因があつた。本論でくわしく述べるように、大統領選挙への立候補の届出が締め切られた二〇〇六年一月前後に有力視された三候補は、いずれもイメージの点で問題を抱え、支持基盤も特定の地域に偏っていた。有権者の過半数に迫る勢いで支持を集める力強さに欠け、二〇%から三〇%という低い水準で得票を争つた。

他方、今回の選挙はペルーにおける政党の刷新、民主化の成否という点で重要な意味を持っていた。それは、二〇〇三年一月に公布されたペルーで初めての政党法と関係している。具体的には、同法が、政党の指導部および公選選挙の候補者を内部選挙・予備選挙で選出することを義務付けており、それが適用された最初の国政選挙が二〇〇六年選挙であつたからである。^{*4} ペルーは、一九七〇年代末から民政移管が進んだラテンアメリカにおいて、九〇年前後という早い時期に既存政党が多くの国民の支持

したのかをみる。続いて、大統領選挙の主要候補の横顔とその選出過程を述べた後、選挙戦の展開と結果を分析する。最後に、選挙戦の分析が持つ含意を示し、ペルー政治が直面する今後の課題を指摘する。

I トレド政権の失墜^{*6}

トレド政権は、二〇〇〇年一月のフジモリ政権崩壊を受け、翌年に実施されたやり直し選挙を経て二〇〇一年七月末に成立した。^{*7} 政権発足直後は多くの国民の期待を集めたものの、ほどなくして支持を失い、政権初年度から大きく墮した。その原因としては、まず、少数与党に象徴される脆い政権基盤によって政治的主導力を発揮する余地がきわめて限定されていたという制約があつた。だが、より重要な原因として、トレド自身がその資質について大半の国民に不信感を抱かせたことがあつた。

ペルー国民の多くは、大統領に就任したトレドに対し急速に失望した。毎月行われている世論調査によれば、大統領支持率は、政権発足時に六〇%近くあつた。ところが、就任後わずか三ヶ月後の十一月には半分の三〇%台前半へと低下し、同時に不支持率が支持率を超えた。

トレドへの幻滅が短期のうちに国民の間で高まつた理由

は、第一に、選挙運動中にペルーのさまざまな地域や階層に向けてトレドが公約を乱発し、経済社会面において多くの人々の期待が高揚していたが、裏切られたことがある。トレドが政権に就いても経済社会状況が改善する予兆は皆無であった。それに、トレドが公約を実行する積極的な姿勢を見せなかったことも重なった。こうして、国民の間に失望が広まったのであった。元来、選挙運動中にトレドが行った公約は基本的に「空手形」であって、財政的な裏づけが伴っていたものではなく、実効性に乏しい内容であった。しかも、大統領就任後、トレドはそれらを政策として実施する指導力や決断はもとより、明確な意思や姿勢すらも窺わせることはなかった。

このような状態の下でトレドはさまざまな醜態をさらし、国家の最高責任者としてのイメージが著しく傷ついたのであった。トレドの醜態としては、深夜の深酒と翌朝の泥酔、自分や側近など的高額給与、トレド派の人々や親族の縁故登用、与党内の勢力争いの激化、非嫡子の認知の拒否、などがあつた。

二〇〇二年以降も支持率はいつそう低下し、〇四年には一〇%前後と、二桁に達しない月も見られるようになった(表1参照)。高い不支持率が常態となり、〇四年と〇五年は八〇%を超える水準を記録した。^{*)}

支持の継続的な低迷は、二〇〇二年以降もトレドが失態

の動員が記録された(Caretas No.1848)。二〇〇二年以降は、平均すると、一日に二〇件前後の抗議行動がペルー各地で見られた計算になる。

それほどまでに威信を失ったトレドは、政権を追われる可能性が何度か指摘された。しかし、最終的には、それが現実となることはなかった。それは、まず、後述するペルーの政治社会の分裂傾向を反映し、反政府のデモや動員が有機的に連動し全国規模の圧力とはならない現実がある。動員の影響は特定の地域に限定され、散発の域を脱しなかった。

たとえば、トレド政権下で見られた動員のなかでは最も政治的なインパクトを引き起こした二〇〇二年六月のアレキパ暴動がある。ペルー南部にある第二の都市アレキパで、電力会社の民営化に反対していた人々の動員が暴動化し一時騒然となった。トレド政権は、沈静化のため、すでに開始されていた民営化過程の停止を宣言する失態を演じざるをえなかった。この際にも、アレキパという地域に限定された動きであり、近隣を含めペルーの他地域に波及することはなかった。

さらに、政権の前半期、とくに二〇〇三年頃までは、トレドの協力者や野党の一部に、トレドの罷免を企図した勢力があつた。だが、二つの理由から、その実行を躊躇した。

第一に、ペルーが直面する経済社会状況が厳しいことが

や失策を続けたことに原因がある。同時に、側近や与党関係者の汚職問題が浮上し、はては、大統領夫人の不適切な言動も見られた。このようにして、トレドの権威は完全に地に落ちた。史上初めて女性の首相を誕生させる(二〇〇三年六月(一二月)など、非与党系の人材を内閣に登用してイメージの回復を図ったりもしたが、トレド自身に関する否定的な評価を根本的に変える効果はまったくなかった。

トレドへの支持が低下し始めた二〇〇一年九月に入ると、トレド政権に抗議するデモや集会などの動員が各地で見られ始める。そして、同月下旬以降は、毎週、何らかの動員がペルーのどこかで行われるようになった。同年一月からは、デモなどの動員のニュースが流れない日を探すのが難しいほどになった。警察の統計によれば、ペルー全土で、二〇〇一年に一八二六件、二〇〇二年に六二四〇件、〇三年に八五三二件、〇四年(二〇月まで)に八九五六件

表1 トレド大統領の支持率 (%)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
支持	43	22	17	10	12	27
不支持	38	68	77	87	84	65

(出典) Apoyo, Opinión y Mercado S.A., *Informe de opinión data*, agosto de 2001-julio de 2006 をもとに筆者作成。

(注) 数字は、毎月実施される世論調査の年平均を示す。ただし、2001年は8月以降、2006年は7月までの平均。

ある。誰が政権を握っても、事態が直ちに好転する状況はないのである。世界経済の拡大を背景とする天然資源開発とその輸出が好調なため、経済成長などペルーのマクロ経済指標は、ラテンアメリカのなかでも上位の水準を記録した。たとえば、経済成長率は、二〇〇二年四・九%、〇三年四・〇%、〇四年四・八%、〇五年六・六%であった(INEI 2006)。

しかしながら、ペルー社会の底上げを可能とする経済成長水準として経済学者が指摘する年率七%以上の成長には一度も達していない。しかも、七%以上の高い水準の成長を二〇年、三〇年と長期にわたり続ける必要があるとされる。ところが、そうした持続的な成長、ならびにマクロレベルでの成果を雇用や生活水準といったミクロレベルでの向上につなげることを可能とする国家体制や具体的な政策^{*)}は存在していない。ジニ係数を見ると、二〇〇一年・〇・五二五、〇三年・〇・五二三となつてゐる(CEPAL 2006: 337)。マクロ経済の堅調さとは対照的に、貧富や格差といったミクロレベルで従来から見られる経済社会問題が緩和される方向に進んではいないのである。しかも、地域別に見ると、経済の活性化状況には濃淡がある。輸出用の鉱山開発や農産品加工(アスパラガスなど)がさかんなペルー北部や、首都リマを中心とするペルー最大の経済圏を抱えるペルー中部では、比較的活況を呈し、現状肯定的、楽観

的な雰囲気支配的なのに対し、これといった主な産業の見られないペルーの南部や東部では、経済の活性化が遅れていて、取り残されているとの認識が強い（インタビューA）。

国家の機能不全や政策合意の不在といった状況にペルーが陥る政治的背景には、有力者が垂直的で権威主義的な互恵関係であるパトロン・クライアント関係を形成し、それを基盤にして私的な利益の拡大を求めて相互に争うことに重点を置くという、ペルー政治の伝統的特質がある。^{*10}

いずれにせよ、一般の人々は具体的かつ迅速な成果を求めている状態にあるものの、そうした期待に応えるには難しい経済社会情勢にペルーがあることから、ただちに政権を奪取する利益は乏しかった。

第二の、そしてより重要な要因として、アメリカ合衆国のジョージ・W・ブッシュ政権がトレド政権との良好な関係の継続を望んでいたことがある。アメリカ合衆国は、麻薬不法栽培の取り締まりがペルーで十分ではないことに不満を抱きつつも、さまざまな不安定要因を抱えるアンデス地域を前に、ブッシュ政権との良好な関係を維持することに腐心したトレド政権が任期半ばで崩壊することを嫌っていた。

アメリカ合衆国が、米州の安全保障の面において、コロンビアの内戦状況に大きな関心を寄せていることはよく知られていた。
アメリカ合衆国が、米州の安全保障の面において、コロンビアの内戦状況に大きな関心を寄せていることはよく知られていた。

右のような背景から、支持率が極度に低い状態が数年にわたり続いたにもかかわらず、トレドは何とか大統領の地位に留まり続けることができた。そして、任期の最終段階である二〇〇六年に入って、一定の支持率を回復する。同年一月から任期満了の七月までの大統領支持率の平均は二七％と二〇％台に乗せた。二〇〇六年一月からは支持率が一〇％後半台に上昇し、四月に二〇％を超えた後、翌五月以降は三〇％を下らなかつた。離任時の支持率は三〇％であった。

トレドが一定の支持を回復した理由は、第一に、公での発言を必要最低限にし、社会救済政策の実施とそれに関連した視察を各地で実施し、経済社会問題に真剣に取り組む大統領とのイメージを離任に向けて残そうとしたことにある。社会的弱者の地位向上のためひたむきに務める大統領のイメージを作り上げ、少しずつではあったが、支持を取り戻した。そして第二に、またより決定的な出来事として、二〇〇五年一月上旬にアメリカ合衆国との自由貿易協定に関する合意に達し、翌年四月中旬に同協定を締結したことがあった。この自由貿易協定により、経済社会状況が改善されるとの期待が一部の国民の間に高揚し、トレドへの支持が上昇した。とくに、締結後には期待感が一気に高まった。^{*11}

られている。二〇〇七年七月に当時のビル・クリントン政権がいわゆるブラン・コロンビア（「コロンビア計画」）を承認し、一三億ドルの支援を決定して以来、同国やペルーなどを含むアンデス地域の動向を注視している。ところが、ベネズエラではアメリカ合衆国に批判的なウゴ・チャベス（Hugo Chavez）政権がアメリカ合衆国による転覆工作を含むさまざまな困難を乗り切って今日にいたっているほか、エクアドルとボリビアでは社会問題から大統領が罷免されるなど不安定な状態が続いてきた。そして、遂には、チャベス政権と軌を一にする政権が誕生した。二〇〇五年末に発足したボリビアのエボ・モラレス（Evo Morales）政権、および二〇〇七年初めに成立したエクアドルのラファエル・コレア（Rafael Correa）政権である。

そうしたなか、アメリカ合衆国はペルーに関し、トレド政権が転覆しアンデス地域がいっそう混乱し不安定化することを望まなかつた。政権基盤の脆いトレド政権も、北の大国のそうした意向を見据え、イラク問題やキューバの人権問題などではアメリカ合衆国と歩調を合わせ、また「民主主義の擁護」ための米州全体の地域協力体制を形成する際にも主導的な動きを見せるなどして、ブッシュ政権との良好な関係を構築した。そうしたペルーとアメリカ合衆国の緊密な関係を象徴するのが、現役のアメリカ合衆国大統領としては初めてとなる二〇〇二年三月のブッシュのペ

II 主要大統領候補の横顔とその選出過程

トレド政権が国民の信頼を失っていたなか、大統領選挙への立候補の届出が締め切られた。二〇〇六年一月上旬に有力視された大統領候補は、いずれも野党勢力の三名であった。議会によって公職への立候補を二〇〇一年まで禁止されているフジモリに代わってフジモリ派勢力の未来連合（Alianza por el Futuro）の候補となったマルタ・チャベス（Martha Chavez）と、フジモリ政権崩壊後に暫定大統領を務めた人民行動党の政治家で同党を中心とする中道戦線（Frente de Centro）の大統領候補として立ったパレンティン・パニアグア（Valentin Paniagua）も一定の支持を得たが、その支持率は一桁台で停滞した（図1参照）。^{*13}

いずれにせよ、三名の有力候補はそれぞれ一定の支持を得ていたものの、有権者の過半数に迫る勢いはなく、決選投票は避けられない情勢だった。選挙戦の動向を分析する前に、有力な候補者とその勢力ならびに選出過程について触れておく。

大統領選挙立候補届出締め切り後、最初に行われた投票意思調査の結果に従って見てゆくと、まずトップに立ったのは陸軍の退役中佐ウマラであった。普通の軍人であつ

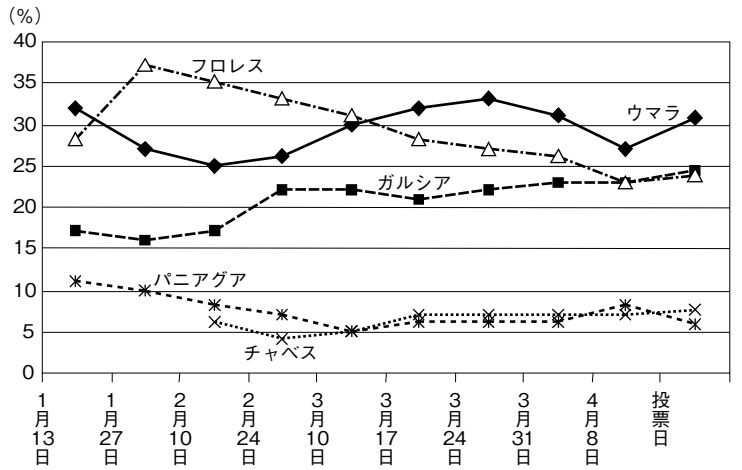


図1 大統領選挙の候補者支持率（一次投票）

する外国投資に対する敵意を示すなど偏狭的なナショナリズムを剥き出しにしたためであった。また、ウマラが韓国駐在中の二〇〇五年一月に、短期のうちに収拾されたものの、弟がペルー中部のアンデス高地で反乱を起こし、警官四名を殺害した後に警察署を占拠する事件を起こした。この事件へのウマラの関与は詳らかにされていないものの、ウマラの勢力は過激であるとの強い印象を改めてペルー社会に与える結果となったことは事実である。こうしたウマラの過激で左翼的というイメージにより、ウマラは、社会から疎外されている、あるいは国から経済的社会的な恩恵を受けていないと感じている人々、とくに、フジモリ政権とトレド政権の下で進められた新自由主義的な経済政策の恩恵を享受できなかったと感じたペルーの南部や東部に住む人々から一定の支持を集めた。しかし、中道路線に親近感を示す、過半数近くの有権者の支持は得られない状態にあった。また、ウマラの過激性は、マスメディアなどで民主制度に反する (antisistema) 候補という批判を生み、回避された。

ウマラは、ペルー民族主義党 (Partido Nacionalista Peruano) という独自の政党を旗揚げし、その政党登録を目指したが、大統領選挙立候補締切までに果たせない情勢となった。そこで、すでに政党登録が済んでいるいくつかの左翼系の政党と接触、交渉し、最終的にはペルー統一運

たウマラの名前がペルー中に知れ渡ったのは、二〇〇一年一〇月下旬、フジモリの側近で、軍などに強い影響力を持っていたブラディミロ・モンテシノス (Yladimir Montesinos) による汚職事件の発覚で揺れていたフジモリ政権に対し、ペルー南部で反乱を起こしたときである。ウマラは、反乱に際しては、腐敗した軍首脳部に対する不満を動機としてあげた。しかし、反乱開始後、まもなくしてペルー中部から北部へと、潜伏していたモンテシノスが密かに船で移動し、最終的にはペルーを出国していたことが後に明らかにされた。それ以来、ペルー全体の関心を南部に向けるため、モンテシノスが背後で糸を引いていた反乱劇であったと見られている。

いずれにせよ、反乱は短期間で收拾され、ウマラは逮捕された後、退役を命じられる。二〇〇一年一月下旬にフジモリ政権が崩壊してから、ウマラは恩赦を受け軍に復帰する。しかし、政界への転身に意欲を見せたため、最初フランス、続いて韓国の駐在武官に任命され、軍隊の指揮系統からは外された。韓国滞在中、ついに退役を命じられる。

ウマラには、過激、排外的、左翼的というイメージがついて回っていた。恩赦を受けた後、家族などを通じて政治活動を行うようになった際、ウマラを支持する人々の言動がナチスを想起させるものであったり、市場経済を批判し経済への国家の介入を主張する一方、チリをはじめと

動 (Unión por el Perú)^{*14} の大統領候補として選挙に臨むこととなった。

投票意思調査で二位につけたのは、フロレスであった。フロレスは、中道右派のキリスト教人民党 (Partido Popular Cristiano) に所属する有力政治家で、今回の選挙は、一九九五年と前回の二〇〇一年の大統領選挙に続き三回目の挑戦であった。一九九五年の選挙では、再選を目指したフジモリが圧倒的な優位に立っていた状況の下、立候補したものの支持がまったく集まらず、選挙運動の途中で立候補を辞退せざるをえなくなるという失態を演じた。

二〇〇一年の選挙では、トレドが有利に選挙戦を進めていたものの過半数に届かず決選投票は必至と見られていた情勢において、ガルシアと激しい二位争いを演じ、得票率で一・五%、一六万強の票差で三位に甘んじた。キリスト教人民党は、勢力基盤の拡大を目的に、フロレスの主導によって二〇〇一年の選挙から、専門職業家やテクノクラートなどが結成した小さな政治勢力と国民団結連合 (Unidad Nacional) を結成しており、今回の選挙でも、フロレスはこの国民団結連合の大統領候補として立候補した。

キリスト教人民党内には、この連合路線をめぐって対立がある。推進派のフロレスに対し、党として独自の存在感を示し維持する必要があると考える勢力が存在する。ただ、フロレスが連合路線をこれまで貫くことができ

るのは、キリスト教人民党の創設者ルイス・ベドヤ (Luis Bedoya) が、公式には引退しているにもかかわらず、実質的な最高指導者として隠然たる影響力を党内に有している。鼠眉にしているフロレスを後押ししているためである。同様の理由から、大統領選挙への最初の挑戦の際、政治生命に響いても不可思議ではないような失態を演じておきながら、その後もフロレスがキリスト教人民党の推す候補として大統領選挙に出馬することが可能となった。

二〇〇六年一月に決選投票の行われた隣国チリでは、女性の大統領が誕生した。それを受けて、ペルーでも、チリに続く女性大統領誕生の可能性が広く報じられたこともあった。しかしながら、フロレスは、選挙戦に入る前から、主に二つの課題を抱えていた。第一は、リマに支持基盤が集中し、地方に勢力を伸ばせない状態にあったことである。これはフロレスの限界というよりも、フロレスの出身政党のキリスト教人民党が歴史的に抱えてきた限界である。

二〇〇二年に実施された地方選挙のうち郡レベルの選挙結果をみると、国民団結連合の得票全体の実に七四・八%が、リマ郡^{*17}で得た得票であった。

しかも、第二の限界として、二〇〇六年選挙に向けて、このリマ郡での支持も、必ずしも確約されたものではなかった。それは、二〇〇二年の地方選挙において、国民団結連合がリマ郡長候補に指名し当選を果たしたルイス・カ

党では、さまざまな問題を抱えつつもガルシアの内部支配が維持された。フジモリ政権崩壊後の二〇〇〇年一二月、ガルシアに関する不正蓄財容疑の訴追を裁判所が取り消す判決を下したことを受け、ガルシアは亡命から帰国し、二〇〇一年の大統領選挙に臨んだ。

この選挙では、反フジモリ票をまとめたトレドが四〇%前後の支持を集め有利に選挙戦を展開した。トレドの対抗馬としては、最初フロレスが二位につけた。ガルシアは出だしこそ遅れたが、フロレスへの支持が伸び悩むなか、地方を地道に回って最終段階でフロレスとならび、投票ではフロレスを僅差の一・五%で抜いて二位となった。しかし、トレドとの決選投票では、フロレス派などがトレド支持に回ったことから、勝利を収めることはできなかった。

復帰を目指した二度目の挑戦にあたる今回の選挙でも、まず、一九八〇年代後半のアブラ党政権下での混迷の経験と記憶を払拭することができず、とくに年齢の高い層はガルシアに批判的であった。そうした批判に対し、ガルシアは、失敗した経済政策などを教訓とし、変化した現在に見合った新たな政策の実施を公約したが、一般的には懐疑的な反応が多かった^{*18}。

また、前回の二〇〇一年選挙では、雄弁なガルシアに惹かれ、選挙運動時から、アブラ党に入党する若い世代の有権者も一定程度見られた。ところが、その後、ガルシアの

スタニエダ (Luis Castañeda)^{*18}の動向と関係していた。

郡長に就任後、カスタニエダの施政は人気を呼び、八〇%前後という高い支持率を維持した。そのため、カスタニエダは次第に大統領候補の一人と目されるようになり、大統領選挙の投票意思調査では、フロレス以上の支持を集めていた (Informe de opinión data, enero de 2003-diciembre de 2004)。

しかし、リマの行政に専念するとの理由で、二〇〇五年三月にカスタニエダは大統領選挙への不出馬を表明した。カスタニエダ支持票は、連合組織への支持ではなく、個人への支持であることを反映し、盟友であるはずのフロレスの支持へとは回らなかった。これは、国民団結連合の結束の弱さ、ならびに、ペルーの支持形態の特徴である、組織ではなく政治家個人への支持の反映であった。いずれにせよ、盟友の支持票を確保することから基盤を固め始めなければならぬという奇妙な課題をフロレスは抱えていたのである。

結果的に当選することとなるガルシアは、立候補届出締め切り後の投票意思調査では三位だった。ガルシアは、一九九〇年に政権をフジモリに引き継いだ後、再起を期したが、フジモリによる九二年の憲法停止措置を受けてコロンビアに亡命し、二〇〇〇年一月のフジモリ政権崩壊の後までペルーに戻ることはできなかった。その間、アブラ

権威主義的な内部支配が強く、刷新もまったく見られず旧態依然としていた同党の現実を目の当たりにし、離党者が続出する事態が生じた。結局は、アブラ党の勢力は拡大しなかったのである。

同時に、二〇〇二年の地方選挙において、ガルシアの主導の下、黨員以外の専門家や職業人などを候補者に立て党のイメージを刷新しようとしたが、党中央主導で進められたこの動きを中央からの不当な干渉だとして反発した地方組織の指導者も多く、同様に党勢を殺ぐ結果となった。他方、ガルシアが力を入れた州レベルの選挙では、二五州のうちの一三州でアブラ党の州知事が誕生した。しかし、就任後、汚職が発覚するケースが相次ぎ、アブラ党政権時代の暗い記憶を改めて呼び起こすこととなった。

以上のような状況から、ガルシアにしても、アブラ党の伝統的基盤であるペルー北部で一定の支持を得ていたものの、全体として支持が大きく伸張する要素は持ち合わせていなかった。

主要三候補の選出過程は、選挙法が期待したような民主的な過程ではなかった。キリスト教人民党とアブラ党では黨員選挙が実施され、ペルー統一運動では代表者会議で大統領候補が指名された^{*21}。しかし、いずれの場合も、最高指導者あるいは幹部の支配の下で「内部選挙過程」が演出されたにすぎず、黨員が自由に参加し平等な条件の下で競い

合う過程は観察されなかった。

まずキリスト教人民党のプロレスは、すでに述べたように、隠然たる強い影響力を持つペドヤに支持されており、そうした現実を前に党内から対立候補が立たないなかで「選出」された (*El comercio; La republica*, 24 de octubre de 2005)。ペドヤの実質的な党内支配に鑑み、対抗馬として立候補しても最初から勝ち目はないと判断された結果であった。

他方、アプラ党の内部選挙では、ガルシア以外の候補者も名乗りを挙げた。しかし、党の要となるすべてのポストに自らの配下の者を据えているガルシアが、党内選挙で敗退する可能性は事前にまったく存在しなかった。ほぼ一〇〇%に近い得票率でガルシアのアプラ党からの立候補が確定した (*El comercio; La republica*, 21 de noviembre de 2005) のも、いわば既定路線にすぎなかった。

また、ウマラを大統領候補に決定したペルー統一運動の代表者会議は、同運動の幹部がウマラと会合して事前に決定した内容を追認するために行われた。ウマラを大統領候補とする幹部の決定に反対する派が内部に存在したため、幹部の意向を「円滑に承認する」よう、代表者会議の実施には、開催日を急遽変更するなど、幹部による恣意的な操作がさまざまな点で加えられた (*El comercio*, 19 de diciembre de 2005)^{*23}

アレキバ出身の弁護士を選び、自らについて世論一般が抱いていた前記のステレオタイプのイメージをいっそう強める結果となった。とくに、人口の過半数以上を占める貧困層に属する女性のほとんどは、その声を代弁する候補とプロレスを見做すことはなかった。プロレスが女性という側面や貧困対策を含む社会支援政策の拡充を繰り返し訴えたにもかかわらず、その主張が貧困層の女性たちに届くことはついになかったのである。

また、プロレスは、地方や貧困層集住地区への遊説を意欲的に行ったものの、できるだけ多くの地域を回ることを最後まで優先した。結果的に、各地での滞在時間が限られることとなり、広場での集会に顔を出すだけで次の訪問地へ向かうことも少なくなかった。ペルーの各地を飛び回ったわりには、一般の人々との接触が薄い選挙運動となった。プロレスが「わが道を行く」選挙運動で支持を徐々に低下させる間、ウマラは、一方で、過激、左翼といったイメージを多少なりとも変えようとした。副大統領候補の一人に通貨発行権を持つペルー中央銀行の理事経験者を迎え、経済政策では必ずしも急進的ではないことを示そうとした。

また、外国投資への敵意を剥き出しにすることは控えるようになつたほか、ベネズエラのチャベス大統領との関係を誇示することも一時的に止めた。他方、新自由主義的な経済政策を転換し、貧困層のための政策を前面に打ち出す必

III 選挙戦の展開と選挙結果

二〇〇六年一月初旬の大統領選挙立候補届出締め切りから選挙戦が本格化した。選挙戦の緒戦では、ウマラの躰きを背景にプロレスが優位を回復した (図1参照)。ウマラ陣営では、路線の違いや個人的な摩擦からウマラが親族と対立を起こした。また、ウマラが軍の対テロ作戦に従事していた際に人権侵害事件に関与した疑いが持たれたほか、ベネズエラのチャベス大統領と会い、チャベスの支持を誇示したのに対し、内政干渉との批判が起きるなどして、ウマラの政治指導者としてのイメージが傷ついた。その反動として、プロレスへの支持が上がった。

しかし、プロレスはその優位を維持することができず、むしろその支持は低下傾向を示した。それに歯止めがかけられず、三月半ばには、ついにウマラに逆転されてしまう (図1参照)。支持低下の主要原因は、プロレスが単調な選挙運動に終始したことにある。

プロレスは、各地を回り、ペルー初の女性大統領が誕生する必要性を強調した。だが、右派、企業家、上層、リマを代表する政治家というイメージを払拭できなかった。二人の副大統領候補には、リマ出身の企業家とペルー南部の要性をいっそう強く訴えるようになり、ペルー南部ならびに貧困層を中心に支持を固めようとした。こうした戦術により、ウマラの緒戦の躰きは、三月初旬には克服された (図1参照)。

ただし、ウマラのペルー南部における支持固めは必ずしも十分ではなかったことも指摘されなければならない。それは、アヤクチョ県とクスコ県の境を流れるアプリアク川沿いで麻薬不法栽培に従事する農民について観察された。ウマラは、二〇〇五年一二月にボリビアで当選した「誤った左翼」の一人モラレス大統領に倣い、コカ葉の栽培を先住民の伝統とし、それを擁護する姿勢を示した。麻薬の不法栽培に関しても、アメリカ合衆国が主導する強制的な根絶の方針には反対だった。そうした姿勢により、麻薬不法栽培農民、特にアヤクチョ県とクスコ県の人々の支持を取り付けようとした。この地域の麻薬栽培農民のうちのおよそ三分の一はウマラ支持に傾いていて、三分の一が支持を決めかねている状況にあり、残りの三分の一は毛沢東系の反政府武装集団センデロ・ルミノソの影響下にあった。つまり、同地域の約三分の二の麻薬栽培農民の支持をウマラが得る可能性があったのである。

ところが、二〇〇六年二月上旬に締め切られた国会議員名簿の人選をめぐる、麻薬不法栽培農民の有力指導者を全員取り込まず、また取り込んだ場合でも名簿の低い順位に

割り当てた。これに反発した麻薬栽培農民側は、大統領選挙でウマラを支持する選挙キャンペーンには積極的に参画しなかった。とくに、クスコ県側の農民たちにそうした傾向が顕著であった。

他方、ガルシアは、一九八〇年代後半の政権時の失敗やアブラ党の州政府の問題に起因する否定的なイメージを十分に克服できず、当初は一〇〇台後半の支持率にとどまっていた。ガルシアもフロレスと同様に地方や貧困層集住地区を意欲的に回る一方、新自由主義的な経済政策を修正し、貧困、雇用、社会救済など経済社会面での課題を優先的に克服する姿勢をアピールした。ただ、前半は、ペルー各地を回ることを優先し、各地の滞在時間が限られる結果となるといふ、フロレスと同様のキャンペーンを行っていた。

そうしたキャンペーンを見るに見かねた幹部経験者などが、訪問先の数を多少減らしてでも、各地に滞在する時間を少しでも延ばし、一般の人々との接触の機会をできるだけ増やす戦術に変更するよう、二月に入ってガルシアの側に提案した。ガルシアはそれを聞き入れ、遊説先にできるだけ長く滞在し、一般の人々との接触を図る機会を持つように心がけるようになった（インタビューC、二〇〇六年）。この戦術変更の結果、二月の下旬から下旬にかけて、ガルシアへの支持は少し上昇し、二〇〇台前半に乗せた。

表2 大統領選挙一次投票結果

UPP (ウマラ)	3,758,258 (30.6%)
PAP (ガルシア)	2,985,858 (24.3%)
UN (フロレス)	2,923,280 (23.8%)
AF (チャベス)	912,420 (7.4%)
FC (パニアグア)	706,156 (5.6%)
その他	989,413 (8.1%)
有効投票総数	12,275,358
白票	1,737,045
無効票	619,573
投票総数	14,632,003
棄権数	1,862,903 (11.3%)
有権者数	16,494,906

(出典) ONPE (2006) をもとに筆者作成。

(注) 各勢力(候補)の得票率は有効投票総数に占める割合(四捨五入の関係で総計は100%にならない)。また、棄権率は有権者数に占める割合。

略語: UPP=ペルー統一運動、PAP=アブラ党、UN=国民団結連合、AF=未来連合、FC=中道戦線。

〇・五%、票数では六万とごくわずかであった。いずれにしても、全体としては、過半数に迫る有力な勢力が存在せず、各政党は有効投票の三割以下の票数しか得られなかった。フジモリ政権以降に見られる小党分裂化の傾向が改めて示された選挙結果であった(表2参照)。

同時に、四月の選挙結果は、各有力候補に対する支持に地域的な偏りがあることを示した。ガルシアはペルー北部、フロレスは中部、ウマラは南部と東部で比較的高い支持を得た(表3参照)。北部のガルシアへの支持は、アブラ党の伝統的な地盤がその発祥の地に存在し続けていることを反映している。また、中部のフロレスへの支持は、その七四・六%、四分の三がリマ郡での得票であり、キリス

その後、ガルシアはこの水準を維持する(図1参照)^{*24}

また、ガルシアは、第一副大統領候補に海軍の退役軍人を指名した。これは、今回の選挙から、軍人と警察官に対し、それまで与えられていなかった投票権が認められたことと関係している。退役軍人を副大統領候補に据えることで、約一〇万人の軍人、ならびにその家族からの得票を期待したのである。しかも、候補となった退役軍人は、一九八〇年代後半のガルシア政権による代表的な人権侵害事件のひとつ、刑務所暴動を鎮圧し三〇〇名近くの犠牲者を出した一九八六年の事件が起きた際に、鎮圧に当たった海軍の特殊部隊の指揮官だった人物である。ガルシアは、一九八〇年代から九〇年代初めに猛威を振るったテロに対する作戦に関わる人権侵害という汚点を持つ軍に、この面からも安心でき、また頼ることができると候補者であるとの印象を与えようとしたのであった。

四月九日の投票結果は、ウマラがフロレスを逆転した後の優位を保ち一位となったが、過半数には遠く及ばない三〇%にとどまった。注目された二位争いは、前回の二〇〇一年の選挙と同様に、最終段階でガルシアがフロレスを追い抜く展開となった。選挙運動に変化をつけなかったフロレスへの支持が低下し続け、前述のような戦術の変更を行ったガルシアが最終段階で追い抜いたのである。両者の差は、二〇〇一年の時よりも小さく、得票率で

表3 地域別の大統領選挙結果(一次投票)

	UPP	PAP	UN	AF	FC	その他	合計
北部	668,257 (24.0%)	979,324 (35.1%)	474,204 (17.0%)	282,135 (10.1%)	175,672 (6.3%)	209,648 (7.5%)	2,789,240 (100%)
中部	1,809,572 (27.0%)	1,539,342 (23.0%)	1,953,604 (29.1%)	490,582 (7.3%)	375,039 (5.6%)	537,358 (8.0%)	6,705,497 (100%)
南部	1,105,043 (52.7%)	336,701 (16.1%)	292,547 (14.0%)	111,203 (5.3%)	85,095 (4.1%)	165,808 (7.9%)	2,096,397 (100%)
東部	168,961 (36.9%)	89,021 (19.4%)	65,097 (14.2%)	10,658 (2.3%)	65,561 (14.3%)	58,653 (12.8%)	457,951 (100%)

(出典) ONPE (2006) をもとに筆者作成。

(注) 略語: UPP=ペルー統一運動、PAP=アブラ党、UN=国民団結連合、AF=未来連合、FC=中道戦線。

地域: 北部=ママソナス県、カハマルカ県、ラ・リベルタ県、ランバイエケ県、ピウラ県、サン・マルティン県、トゥンベス県。中部=アンカシ県、ワンカベリカ県、ワスコ県、イカ県、フニン県、リマ県、バスコ県。南部=アプリマク県、アレキパ県、アヤクチョ県、クスコ県、モケグア県、プノ県、タクナ県。東部=ロレト県、マドレ・デ・ディオス県、ウカヤリ県。

ト教人民党の地盤の限界を改めて示した形となった^{*25}。また、ウマラへの支持が集まった南部や東部は、すでに指摘したように、ネオリベラリズムの下で近年活況を呈している輸出経済とは縁のない地域で、その分、人々の直面する状況は厳しく、また現状への不満もより強く見られる地域である。多少なりとも支持基盤を有する政治勢力が存在

しない地域であることに加え、そうした不満が、国家の役割を強調したウマラの急進的改革路線と共鳴したのであった。

大統領選挙と同時に実施された国会議員選挙でも、小党分裂化が見られた。一院制議会の定員一二〇名の内訳は、ペルー統一運動四五、アブラ党三六、国民団結連合一七、未来連合一三、中道戦線五、「可能なペルー」党二、国家再建運動二であった。与党となるアブラ党は過半数を握れず、しかも議会の最大勢力でもない存在となった。^{※28}

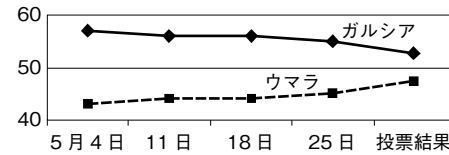


図2 大統領選挙の候補者支持率（決選投票）

大統領選挙の当選者の確定は、上位二名の候補の間で行われる決選投票（六月四日実施）へ持ち込まれることとなった。決選投票に向けた選挙過程では、Galシアへの支持が先行した。Galシアへの支持は、五五%以上の水準にあった。これに対し、ウマラへの支持は四五%以下にとどまった（図2参照）。

Galシアの優位は、ウマラとGalシアの間の争いが、「権威主義と民主主義の間の選択」という観点から捉えられ、経済路線でも穩

健な「Galシアの方がまだましである」と考える傾向が存在したことが基調にある。Galシアもその点を決選投票に向けた選挙運動で強調した。とくに、フロレスの支持母体である国民団結連合は支持する候補者を公式に決定せず、各支持者の判断に任せるとの姿勢を打ち出したが、フロレスに投票した有権者の多くは、消去法による消極的な選択の結果として、Galシア支持に回った。五月二二日に行われた両候補者の間の公開討論でも、Galシアは失点することなく、一定の優位を維持することに成功した。

ただし、Galシアへの支持は漸減傾向を、ウマラへの支持はその分だけ漸増傾向を示した（図2参照）。ウマラは、有力指導者各人が独自の政党を作っていて極端な分裂化が進んでいる左派勢力の一部から支持を得つつ、南部を中心とする支持の多い地域で、さらに支持を伸ばす選挙運動を重点的に行い、徐々に支持を広げていたのである。

決選投票の結果は、Galシアへの支持がさらに低下したが、Galシア優位の傾向を追認した。得票率はGalシア五二・六%、ウマラ四七・四%と、両者の差は五%強であった（表4参照）。

地域別では、Galシアはペルーの北部と中部で勝利し、ウマラは南部と東部で強さを示した（表5参照）。とくに、アブラ党の元々の地盤である北部に加え、有権者全体の三〇・六%を擁する最大の票田であるリマ県で勝利したこ

表4 大統領選挙決選投票結果

PAP（Galシア）	6,965,017（52.6%）
UPP（ウマラ）	6,270,080（47.4%）
有効投票総数	13,235,097
白票	157,863
無効票	1,075,089
投票総数	14,468,049
棄権数	2,026,857（12.3%）
有権者数	16,494,906

（出典）ONPE（2006）をもとに筆者作成。

（注）各勢力（候補）の得票率は有効投票総数に占める割合。また、棄権率は有権者数に占める割合。

表5 地域別の大統領選挙結果（決選投票）

	PAP	UPP
北部	1,795,251 (57.6%)	1,323,264 (42.4%)
中部	4,048,658 (57.7%)	2,984,837 (42.4%)
リマ県	2,857,014 (62.0%)	1,753,347 (38.0%)
リマ県以外	1,191,644 (49.2%)	1,231,490 (50.8%)
南部	710,416 (30.5%)	1,617,669 (69.5%)
東部	244,641 (47.7%)	267,876 (52.3%)

（出典）ONPE（2005）をもとに筆者作成。

（注）地域は表3に同じ。

とが、Galシアがウマラを振り切った大きな要因であった。中部でも、リマ県を除いた他の県では、ウマラが過半数を上回る支持を得ていたことから、リマ県での勝利はGalシアの勝利にとっては不可欠であった。一次投票ではリマ県での勝者はフロレスであったが、フロレスの支持者の多くが「民主主義と権威主義の間の選択」との観点に立って決選投票ではGalシア支持に回ったことが、その勝利に大きく貢献したのである。換言すれば、ウマラへの支持の漸増傾向は、リマ県でのGalシア優位という条件の下で、いずれは頭打ちとなったであろうと予想される。

ペルーの民政移管後に実施されてきた選挙のこれまでの例に漏れず、今回の選挙戦でも、具体的な政策提言に基づいた建設的な論争は主要候補者の間で展開されなかった。具体的に詰められた方向性や政策が選挙過程を通じて合意ないし了解として収斂することはなかったのである。

おわりに

これまで、ペルーの二〇〇六年選挙について俯瞰的な分析を行ってきた。トレード政権の停滞という背景の下で、ラテンアメリカにおける他の多くの国と同様、従来とられてきた新自由主義的な経済政策の見直しを支持する世論がペ

ルでも強まった。この流れのなかで、新自由主義を原則支持するフロレスは、その単調な選挙運動と相俟って、緒戦で得た支持を維持できず徐々に低下させた。選挙戦の中期からフロレスに代わって先頭を走ったのが左派系のウマラであり、また一次投票の投票日には、中道左派のガルシアがフロレスを追い抜いた。決選投票は新自由主義に批判的な候補同士の争いとなったが、過激、急進的といったイメージの強いウマラが、「権威主義と民主主義の間の選択」という対立軸が形成されるなかで支持を十分に伸ばせず、主にリマ県におけるフロレス派の多くから支持を得たガルシアが逃げ切って大統領に当選した。こうしてペルーでは、「誤った左派」の政権は誕生しなかった。

今回の選挙は、一九八〇年代に民政移管後の政党政治が失敗して以降、小党分裂化するペルー政治の基調を改めて示した。圧倒的な人気を背景にフジモリが圧勝した一九九五年選挙を除き、九〇年、二〇〇〇年、〇一年、今回と、大統領・国会議員選挙が行われるたびに、(a)過半数を制した勢力が不在で決選投票を経て大統領が選ばれる、(b)与党が議会で過半数に届かない、という現象が繰り返されている。これは、全国レベルで一定の勢力を中長期にわたり維持できる政党が存在しないことから起こっている現象である。

そして、政党に対する国民の支持と信頼が回復していな

表6 大統領選挙結果の比較 (2006年と1962年)

政党	2006年選挙 (一次投票)			1962年選挙		
	UPP	PAP	UN	PAP	AP-DC	UNO
北部	24.0	35.1	17.0	52.4	19.0	22.3
中部	27.0	23.0	29.1	29.1	32.7	32.2
南部	52.7	16.1	14.0	19.0	48.3	23.9
東部	36.9	19.4	14.2	27.8	44.6	23.8

(出典) ONPE (2006)、JNE (1984:1254) をもとに筆者作成。
(注) 略語: UPP=ペルー統一運動、PAP=アブラ党、UN=国民団結連合、AP-DC=人民行動党・キリスト教民主党、UNO=オドリア国民団結運動。

結運動が、主要な勢力であった(今回の選挙では、ペルー統一運動、アブラ党、国民団結連合にそれぞれ該当する)。六二年の選挙結果でも、アブラ党は北部では強いが、他の地域では得票率が低かった。また、南部と東部で勝利した勢力は、中部でも一定の勢力を有していた。また、保守系の勢力は、中部(具体的にはリマ県)での得票が多い。要するに、支持に地域的な偏りが存在し、全国レベルではほぼ均一な支持を集める政党が存在しないのである。加え

いのは、政党が旧態依然としていて最高指導者による権威主義的な支配が存続し、政党自体が開かれた政治空間となっていないことによる大きな原因がある。この点は、今回の選挙から適用されることとなった政党法が実施を規定している候補者選出のための党内選挙の実施過程に如実に示されている。主要な大統領候補は、いずれも各勢力の最高指導者かその支持を得ている有力者であり、党内部の実権を握っている。そうしたなかで実施された候補者選出の内部選挙過程は、実質的には、最高指導者ないし有力者の統制の下にあり、その意向に反した結果が出る可能性は内部選挙実施前から皆無であった。つまり、最高指導者ないしそれに支持された有力者以外の党員が大統領候補になることは想像もつかない状態だったのである。

ペルー政治における小党分裂化は、近年に限って見られる傾向ではないことを想起する必要がある。それは、歴史的に見られた現象である。たとえば、一九八〇年の民政移管前に実施された数少ない選挙のなかで比較的正確に民意を反映したと見られる六二年の選挙と今回の選挙の結果を比較してみると、細部では違いがあるものの、全体的な傾向が一致していることに気がつく(表6参照)。この四〇年以上も前の選挙でも、三つの勢力、つまり、最も急進的なアブラ党、改革志向の人民行動党とキリスト教民主党の連合、伝統的な寡頭支配勢力を代表したオドリア国民団

て、各地域での支持とはいっても、過半数を超える場合は稀で、圧倒的な支持を獲得したわけではなかった。脆弱な組織的基盤しかない政党が並立する状態は、ペルーの過去の歴史においても観察されてきたことなのである。

そうした歴史的な宿病ともいえる小党分裂化傾向を克服する方向にガルシア政権は動いているのである。二〇〇六年七月末に発足したガルシア政権は、最初の三ヶ月間は六〇%の高い支持率を記録した。これは、すでに述べた、トレド政権末期に見られた、将来に対する楽観的態度がいまだ続いていることに加え、一六人の閣僚のうち、首相を含む五ポストをアブラ党員に、他の五閣僚をアブラ党に近い人物に充てたものの、経済財政相を含む六閣僚には党とは関係のない専門家を起用し、また、女性閣僚はこれまでで最高の六名(党員一、党に近い人物二、党と関係ない専門家三)とするなど、開かれた政権であるとのイメージをガルシアが演出していることにも起因している。議会では、議長はアブラ党員だが、三名の副議長には野党勢力を招き(〇六〜〇七年はペルー統一運動、国民団結連合、未来連合、〇七〜〇八年はペルー統一運動、未来連合、無所属系から)、この事実上の連合で少数与党による議会運営上の不安定性を凍結させている。政策面でも、経済財政相に財政均衡などを重視するオーソドックスなマクロ経済路線を主張する専門家を起用し、経済界や国際金融機関に安

心感を与えた。加えて、選挙運動中は明確な立場を示さなかったアメリカ合衆国との自由貿易協定について、同協定を批准するようアメリカ合衆国に働きかけたり、他方、選挙運動中に提案していた、現行の一九九三年憲法に代えてその前の七九年憲法を復活させることに慎重となるなど、現実的な姿勢を示していることも、ガルシアへの支持を高めている一因である。ただその一方で、アブラ党内のガルシア支配は依然として強いまま続いており、党内改革が始まる予兆も見られない。

組織の脆弱性という点では、与党のアブラ党のみならず、他の政党も状況は変わらない。ガルシアと大統領選挙を最後まで争ったウマラの勢力も、選挙後に元々のウマラ派（その政党がペルー民族主義党）と暖簾を貸したペルー統一運動との間の軋轢が増し、すでに両者の溝は修復したいレベルに達している。そのひとつの現れが二〇〇六年一月に行われた地方選挙で、両者はそれぞれ独自の勢力として参加した。

同時にこの選挙では、ガルシア、ウマラ、フロレスの主要大統領候補が所属する勢力が軒並み敗退し、改めて小党分裂化の傾向が確認された。州知事選挙では、全体の二六州のうち、アブラ党二、ペルー統一運動一など議会で議席を持つ政党の当選は限られていて、全体の七割五分の二〇は地方勢力が占めた。同様に、全国に一九四ある郡長選挙

では、アブラ党一八、ペルー統一運動一三、ペルー民族主義党一一、人民行動党八などとなっている一方、全体の六割弱に当たる一一四郡で地方勢力の郡長が誕生した。小党分裂化に歯止めがかかっていない状態である。

また、小党分裂化と関連して、ペルーでは、方向性を含め政策上の合意が存在しない状態が歴史的に続いてきた。

ガルシア政権になってから、この面でも変化への兆しはない。大統領就任後、ガルシアは、輸出に向けたアンデス高地の開発や、選挙で敗北したペルー南部の開発など、さまざまな経済社会開発の提案を公にしている。だが、その具体的かつ中長期的な全体像は示されておらず、方向性に関する幅広い合意が形成されていないどころか、現実的な構想となるような議論も進んでいない状態である^{※6}。そうしたなか、外国資本が入っている電話部門に関し、基本料金を廃止する法案を一方的に議会で可決するなど、短期的な観点から支持を維持する政策運営に時間を費やす場面も見られる。また、経済社会面での高い期待が一定程度満たされることはない^{※7}と人々が感じるにつれて、支持率が低下してきている。就任時に六〇％前後だった支持率は徐々に低下し、二〇〇七年四月以降は五〇％を切って現在にいたっている。ガルシア政権は平穏なスタートを切ったが、前述のような歴史的課題に鑑みると、今後の展開は決して樂觀を許さない状況にある。

●注

*1 大統領選挙の候補者数は、一九八〇年一五、八五年八、九〇年九、九五一年一四、二〇〇〇年九、〇一年八。議会選挙の参加政党数は、一九八〇年一五、八五年一二、九〇年一六、九五年二〇、二〇〇〇年一〇、〇一年一三であった（二院制だった九〇年までは上院議員選挙の数字。九五年以降は一院制議会です。二〇〇〇年の選挙までは全国一区、〇一年以降は複数選挙区制である）。

*2 ペルーの大統領選挙は、有効投票の過半数以上の支持を得た候補がない場合、上位二名による決選投票が行われる。また、アブラとは、アメリカ革命人民同盟（Alianza Popular Revolucionaria Americana）の頭文字の略で、ビクトル・ラウル・アヤ・デラトル（Victor Raul Haya de la Torre 一八九五～一九七九年）が亡命先のメキシコで一九二四年に結成した民族主義的な革命運動である。アヤは三〇年に帰国し、翌年アブラ党を結成する。当初は戦闘的で、大土地所有者や輸出業者などからなる寡頭支配層に寄っていた軍と鋭く対立したが、二〇世紀後半に入り穏健化して改革路線を歩み、最終的には社会民主主義に合流した。創設者のアヤが長らく最高指導者として党を指揮し、その死後、一時党内が混乱したが、八三年にアヤの愛弟子だったガルシアが最高指導者となり、現在までその党内支配が続いている。ガルシアは八五年から九〇年まで政権に就いた。アブラ党の現状については以下の本文を参照。

*3 本特集の導入解説を参照。

*4 政党法（Congreso de la República 2003）の一九条（

二三条および二五条、二六条を参照。なお、ここでは、非暴力的手段で政権獲得を目指す集団を一般的に政党と呼ぶ。政治運動と自称しその存在を政党と区別している団体でも、非暴力的手段で政権獲得を目指している場合は一括して政党とする。

*5 フジモリ政権やペルーの政党については、村上（2004）を参照。

*6 トレド政権についての本格的な研究はまだまだ存在しない。Azpur, et al. (2004), Ballón, et al. (2002), Pedraglio, et al. (2005), Toche, et al. (2003), Toche y Paredes eds. (2006) は、トレド政権の分析を毎年実施したものである。邦語では、遅野井（2005）など。なお、本節と次節は、村上（2005）の第一節と第三節を改稿したものである。

*7 フジモリは、二〇〇〇年の大統領選挙で連続して三選を果たしたものの、その三選立候補は違憲性が疑われたほか、選挙過程の公正さに疑義が持たれ、国際的な認知を得られなかった。そうしたなか、側近の汚職発覚を発端にフジモリは政権を追われる。フジモリ政権の展開と崩壊や二〇〇一年選挙については、村上（2004）を参照。

*8 ただし、二〇〇二年一月から翌年二月にかけては、大統領支持率が一時的に上昇し三〇％にまで達したこともあった。これは、〇二年一〇月に非嫡子の娘を認知したほか、一月に予定されていた地方選挙の選挙運動も兼ねて、貧困層を対象とした住宅建設計画によって建てられた集合住宅の引き渡し式に出席するなど、早朝から貧困層集住地区や地方へ視察に出るようになったからであった。いわば、フジモリ

のスタイルを真似てみたわけである。しかし、一般の人々が実感できる成果が一向に現れなかったことから、その効果も持続せず、〇三年三月以降、支持率は低下し、一〇％台で再び低迷した。

*9 高まる動員に堪えかねたトレドは、二〇〇一年一月から、政党や社会勢力と話し合う協和 (concertation) と呼ばれる対話の過程を始め、翌年七月、二〇〇二年間にわたって実行されるべき「国民的合意 (Acuerdo Nacional)」が調印された。しかし、その内容は総花的で、優先度が不明なほか、実施の具体的な方法や過程は記されておらず、実効性がまったくなくない。トレド政権下でその内容はほとんど実行されずに終わった。トレドの後を継いだガルシアは、ごく少数の例外を除いて「国民的合意」を実行する姿勢を見せていない。「国民的合意」は時間の経過とともに、「トレドの合意文書」として忘れられる可能性が高い。

*10 くわしくは、村上 (2004) の第一章を参照。

*11 期待感の高まりは、一二ヶ月後の家族の経済状況を尋ねた調査で、二〇〇五年一月以降、「良くなる」との回答が三〇％を超え、「悪くなる」が二〇％を下回るようになったことに窺うことができる。それまでは「悪くなる」が「良くなる」を上回るか、両者がほぼ同水準の回答だった (*Informe de opinión data, julio de 2006: 33*)。

*12 二〇〇五年一月初旬、フジモリは政権崩壊直前から滞在していた日本を後にし、チリへ出国した。その目的は、引き渡し請求の審査に厳格なチリに赴き、その存在感を示すとともに、自派の国会議員選挙運動に弾みをつけることであっ

た。フジモリは、当局に拘束されるまでの期間を一週間から一〇日ほどと読み、その間に選挙運動を精力的に行うつもりにしていたらしいが、チリ当局は入国から一日を経ずしてフジモリを拘束した。フジモリが大統領選挙に出馬できないと自覚していたことは、最終的には失敗したが、〇五年一月から再三にわたり、親族のある人物に対し大統領候補になるよう説得した事実を示されている。こうしたフジモリの意図や行動については、インタビュアー B (二〇〇六年 a) による。

なお、フジモリは〇七年一〇月に汚職や人権侵害の容疑でペルーへ引き渡された。引き渡しの判決が、事実や十分な証拠に基づいた司法判断というよりも、さまざまな政治的思惑の結果であったことは、人権侵害事件の引き渡し理由の筆頭に、一九九二年のいわゆる「自主クーデタ」以後にフジモリが強い権限を掌握したことがあげられている (公表されたワード版の判決文の一七七ページ) が、引き渡しを認められた事件のなかには「自主クーデタ」の前に発生したバリオス・アルトス (Barrios Altos) 事件が含まれていて矛盾している点が象徴的に示している。

*13 チャベスは、自分より人気のあるフジモリの親族とは距離をおいて独自の選挙運動を行うようになったため、フジモリ支持者を広く掘り起こすことができなかった (インタビュアー B、二〇〇六年 b)。他方、パニアグアは温厚な学者肌で中間層の一部に受け入れられるタイプではあるものの、有権者の過半数以上を占める下層の人々にはアピールしなかった。

*14 ペルー統一運動は、元々は、ハビエル・ペレス・デクエヤル (Javier Pérez de Cuellar) 元国連事務総長をフジモリの

対抗馬として一九九五年の大統領選挙に担ぎ出す目的で反フジモリ派勢力の一部が結成した政党であった。当初は、思想的には左右両派が内に含まれていたが、九五年選挙の後、まづ右派が離れ、続いて左派の間で派閥争いが生じ、勢力を弱めた。九九年二月にはベレス・デクエヤルがペルー統一運動の第一線から身を引くと発表すると、左派の一部による支配が固まる一方、多くの国民からは忘れ去られた。

*15 たとえば、二〇〇四年から翌年まで国会議長を務めたアントネロ・フロレス (Antero Flores) がいる。〇七年に、A・フロレスはガルシア政権の米州機構大使に任命され、キリスト教人民党を去った。最高指導者の意向から外れた党員は党を去るか追放されるのがこれまでの運命である。この例もその新たな例となった。

*16 ペルーの地方行政区分は、最小が区 (distrito) で、郡 (provincia)、県 (departamento) の順に大きくなる。従来、区と郡の首長ならびに議員を選出するのが地方選挙であったが、二〇〇二年の地方選挙より、県を州 (region) に読み替え、州の首長 (州知事) と議員の選挙も同時に実施されることとなった。州は県をそのまま移行させたものだが、リマ県のみ、首都リマを含むリマ郡とそれ以外の郡部に分けられ、前者についてはリマ郡長が州知事を兼ね、後者はリマ州として州の知事と議員を有することとなった。

*17 首都リマを含む地方行政区。日本ではリマ市と訳されることが多いが、正確にはリマ郡で、その首長も、リマ市長ではなく、リマ郡長 (alcalde provincial de Lima) である。本論では、リマ郡 (長) と統一する。

*18 カスタニエタは、元々は人民行動党に属していた政治家で、一九八〇年代前半にリマ郡議会議員を務めた経験を持つ。その後独立し、フジモリ政権下の一九九〇年から九六年まで社会保険庁の長官を務めた。二〇〇〇年の大統領選挙に立候補したが、フジモリの前に敗退した。

*19 ガルシアが訴追の取消を必要としたのは、現在は効力を失っているが、当時は、何らかの訴追があると選挙に立候補できないことを定めた法律があったためである。そのため、ガルシアは、いまだ司法権に影響力を持っていたモンテシノスと側近を通じ密かに連絡を取り、訴追取消工作を依頼した。モンテシノスの影響下にあった裁判官がガルシアに対する訴追の取消を命じた。ガルシアの連絡役を務めたのは、後にモンテシノスとの関係が公となり逮捕されることになるアグスティン・マンティージャ (Agustín Mantilla) 元内務大臣であった。マンティージャは、モンテシノスとの関係は自分のみの責任と主張し、ガルシアや党に責任が及ばないようにしている (ただし、二〇〇六年七月にマンティージャが「モンテシノスとの会合は命令に従ったまでであった」と漏らし、ガルシアからの指示であったことを示唆したことがある)。一九九〇年以降のガルシアとアブラ党についてくわしくは、村上 (2004) を参照。

*20 筆者が二〇〇二年にインタビュアーしたアブラ党のベテラン幹部経験者も同意見だった。この元幹部によれば、ガルシアは「人を押し退けて前に進む際、以前は何も言わずに進んだが、今は『失礼』と言うことぐらいはする」程度の違いであると述べた。要するに口だけで実質は変わっていないとい

うのである(インタビューC、二〇〇二年)。

*21 政党法二四条は、党员・非党员の参加する選挙、党员のみの選挙、その他党規則の定める方式の三つの内部選挙方法を認めている。最後のその他の方式とは、たとえば、代表者会議による選出である(Congreso de la República 2003)。

*22 アブラ党幹部経験者とのインタビューC(二〇〇六年)による。なお、政党法は、党の指導層についても党内選挙を義務づけているが、その過程を第三者が監視するなど公正な内部選挙を保証する仕組みが規定されていないため、党内支配を確立している最高指導者ないし幹部は、自らの配下の者を党の主要な地位に据えることが容易にできる。

*23 主要候補にはならなかったが、人民行動党の政治家で同党を中心とする中道戦線の大統領候補となったパニアグアも、同党の幹部の既定路線であった。パニアグアは、フジモリ政権崩壊後の暫定政府を率いる暫定大統領となった。パニアグアが暫定大統領だった二〇〇一年二月、人民行動党のあるベテラン幹部経験者は、二〇〇六年選挙での同党の大統領候補はパニアグアであると断言した(インタビューD)。

*24 図1に示されるとおりフロレスとウマラが一位争いをしていて一般的にはガルシア当選の可能性は低いと見られていた二〇〇六年二月の時点で、非アブラ党员で五〇歳代の二名のペルー人専門家筋が、ウマラとガルシアが決選投票に残り、最終的にはガルシアが当選すると確信していると述べていた。それぞれの立場と視角は異なっていたが、最大の理由は、フロレスに対する支持の脆弱性(頭打ちや低下、動員された支持で本物ではないといった点)であった。経験に裏打ちされ

た見識を持った者がペルーにもいたことを両氏の名誉のために記しておきたい。

*25 二〇〇二年の地方選挙で観察された小党分裂傾向については、村上(2005:13-14)を参照。

*26 フロレスの得票全体に占めるリマ郡での得票も四九・八%と高い。ウマラのそれは二五・六%、ガルシアの場合は二九・一%である。

*27 国会議員選挙は県を単位とする二五の選挙区で実施される。各選挙区の議員定数は有権者数に応じて配分される。また、今回の選挙では、選挙で全体の得票率が4%未満、ないし二つ以上の選挙区で総計五名の議員を当選させることができない政党は、議席を獲得できない、という「足きり」条項が選挙法に追加された(Congreso de la República 2005)。

*28 決選投票は、一九八〇年代後半の政権時の失敗を背負うガルシア、強権的なウマラ、というマイナスのイメージが先行していた二候補の間で行われたため、投票前には、両者を忌避する有権者が多いとしばしば指摘された。決選投票での白票、無効票、棄権のなかには、そうした態度をとった人々の票が含まれていることは確かであるが、表2と表4を比較するとわかるように、数値として明確には現れなかった。

*29 たとえば、二〇〇六年のメキシコ大統領選挙で当選した与党国民行動党の候補フェリペ・カルテロン(Felipe Calderón)は、ビセンテ・フォックス(Vicente Fox)大統領の意向に反して党内選挙で大統領候補になり、当選を果たした。政党のこれまでのあり方から見れば、同様のことがペルーで起ることはまったく考えられない。

*30 一九九〇年代のフジモリ期と比較して、フジモリ以降の政治がより民主的になったとして肯定的に受け止める論調が一般的である。たとえば、典型はMcClintock(2006)である。しかし、民主主義の定着の観点からすれば、問題とすべきは権威主義的だったフジモリ期との比較ではなく、フジモリを生んだ八〇年代の政党政治の失敗と比較して、どれだけ改善されたか、あるいは改善される方向に動いているか、である。

本論の分析は、フジモリ後のペルー政治は基本的には、失敗した八〇年代の政党政治と変わっておらず、それが変わる兆候もないことを示している。八〇年代までのペルー政治の特徴やフジモリ時代についてくわしくは村上(2004)を参照。

●参考文献

- 清水達也(2006)「社会正義の実現を目指して——ペルー・第二期ガルシア政権」『ラテンアメリカ・レポート』二三巻二号、一九一—二七頁。
- 暹野井茂雄(2005)「ペルーの輸出経済ブームと政治の憂鬱」『ラテン・アメリカ時報』四八巻二号、九一—一五頁。
- (2006)「スルー・大統領選挙をめぐる開発の行方——『国家への回帰』」『アジアワールド・トレンド』一三三三号、二四—二七頁。
- 村上勇介(2004)「フジモリ時代のペルー——救世主を求める人々、制度化しない政治」平凡社。
- (2005)「分裂するペルー政治——任期最終年に入ったトンド政権と二〇〇六年選挙への動き」『ラテン・アメリカ時報』四八巻九号、一一—一八頁。

- Azpur, Javier, Rosa Pizarro, Luis Sirunbal, et al. (2004) *Perú hoy: Los mil días de Toledo*. Lima: Centro de Estudios y Promoción del Desarrollo.
- Ballon, Eduardo, Carlos Soria, Gustavo Riofrio, et al. (2002) *Perú hoy: Toledo, a un año de gobierno*. Lima: DESCO Centro de Estudios y Promoción del Desarrollo.
- CEPAL-Comisión Económica para América Latina y el Caribe (2006) *Panorama social de América Latina 2005*. Santiago de Chile: CEPAL.
- Congreso de la República (2003) "Ley de partidos políticos" (<http://www.congreso.gob.pe/ntley/Imagenes/Leyes/28094.pdf>; 2006.09.08).
- (2005) "Ley que establece normas que regirán para las elecciones generales del año 2006" (<http://www.congreso.gob.pe/ntley/Imagenes/Leyes/28581.pdf>; 2006.09.08).
- INEI-Instituto Nacional Estadística e Informática (2006) "Indicadores económicos: Producto Bruto Interno 1992-2006 (variación % anual)" (<http://www.inei.gob.pe/perucifrasHTM/infeco/pro001.htm>; 2006.09.08).
- JNE-Jurado Nacional de Elecciones (1984) *Resultados de las elecciones municipales de 1983*. Tomo 2. Lima: Nicolsa.
- McClintock, Cynthia (2006) "An Unlikely Comeback in Peru". *Journal of Democracy* 17(4): 95-109.
- ONPE-Oficina Nacional de Procesos Electorales (2006) "Elecciones 2006" (<http://www.elecciones2006.onpe.gob.pe/>; 2006.09.10).

Pedraglio, Santiago, Carlos Reyna, Rosa Pizarro, et al. (2005)
Perú hoy: un país en jaque, la gobernabilidad en cuestión.
Lima: DESCO Centro de Estudios y Promoción del
Desarrollo.

Toche, Eduardo, Eduardo Ballón, Javier Azpur, et al. (2003)

Perú hoy: la economía bajo presión de la democracia. Lima:
DESCO Centro de Estudios y Promoción del Desarrollo.

Toche, Eduardo, y Martín Paredes eds. (2006) *Perú hoy:
democracia inconclusa, transición y crecimiento*. Lima:
DESCO Centro de Estudios y Promoción del Desarrollo.

インタビュー(すなわてリマで実施)

A 世論・市場調査会社関係筋(二〇〇七年二月十三日)

B フジモリ元大統領関係筋(二〇〇六年 a 一月二十五日、
二〇〇六年 b 二月二十八日)

C アプラ党幹部経験者(二〇〇二年九月五日、二〇〇六年二
月二一日)

D 人民行動党幹部経験者(二〇〇一年二月二〇日)

(むらかみ・ゆうすけ／京都大学地域研究統合情報センター)

『地域研究』刊行にあたって

グローバル化の進む今日、世界の各地は緊密に連関し、また共通の課題に直面しています。その変化や課題が展開されているのは、人々の生きる現場である「地域」。『地域研究』は、地域の総体的理解を目指す地域研究のフォーラム誌として、世界各地を対象とする多様な研究を結び、地域の視点から問題を提起し、「地域から世界を考える」ことを目標に刊行します。

『地域研究』は、編集委員会を地域研究にかかわる全国の研究教育機関、研究プロジェクト、学会、市民組織や国際機関などが参加する「地域研究コンソーシアム」におき、多様な研究対象地域やアプローチをもつ研究者が協力して編集しています。年2回の刊行は、コンソーシアム事務局を担当する京都大学地域研究統合情報センターが担当します。

投稿のご案内

『地域研究』では、特集案および個別論文を公募しています。特集企画案は編集委員会で検討し採否を決定します。個別論文は、査読を経たのち、編集委員会で採否を決定します。公募要領および執筆要項などの詳細は、2008年5月初旬以降、地域研究コンソーシアムのホームページ (<http://www.jcas.jp>) に掲載予定です。また刊行担当 (journal@cias.kyoto-u.ac.jp) にメールにてご相談いただくこともできます。

地域に立脚した視点から広く「世界」を考える企画・論考を歓迎します。ぜひふるって、ご応募ください。

『地域研究』編集委員会(2008年3月現在)

飯塚正人 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所
家田 修 北海道大学スラブ研究センター
白杵 陽 日本女子大学文学部
遠藤 貢 東京大学大学院総合文化研究科
岡本正明 京都大学東南アジア研究所
川島 真 東京大学大学院総合文化研究科
村上勇介 京都大学地域研究統合情報センター
村田雄二郎 東京大学大学院総合文化研究科
山本博之 京都大学地域研究統合情報センター
押川文子 京都大学地域研究統合情報センター、刊行担当

編集後記

約2年のブランクを経て、新しい体制で『地域研究』を再開することができました。今号の2つの特集は、ともにグローバル化のなかで新しい方向や地域の枠組みを求めて模索する現代国家の諸相を捉えています。読後のご意見をぜひお寄せください。2008年度以降、『地域研究』は年2回、地域研究からの発信を続けます。ご期待ください。(F.O.)

地域研究 Vol.8 No.1

初版発行	2008年3月31日
編集	地域研究コンソーシアム『地域研究』編集委員会
発行	京都大学地域研究統合情報センター 〒606-8501 京都市左京区吉田本町 journal@cias.kyoto-u.ac.jp http://www.cias.kyoto-u.ac.jp
制作・発売	株式会社 昭和堂 〒606-8224 京都市左京区北白川京大農学部前 電話075-706-8818 / FAX 075-706-8878 振替01060-5-9347 http://www.kyoto-gakujutsu.co.jp/showado/

印刷 中村印刷

© 地域研究コンソーシアム『地域研究』編集委員会 2008

Printed in Japan

ISSN 1349-5038

ISBN978-4-8122-0826-7